

a 学校教育目標	考え、表現し、自ら伸びる生徒の育成 ～自立・尊重・向上～	b 経営理念 ミッション・ビジョン	【ミッション】(自校の使命) 社会のために役立とうとする志を抱く生徒の育成 【ビジョン】(自校の将来像) 地域に「元気」と「感謝」を届ける誇りある学校
----------	---------------------------------	----------------------	--

評価計画						自己評価					改善方策	学校関係者評価			
	c 中期経営目標	d 短期経営目標	e 目標達成のための方策	f 評価項目・指標	g 目標値	10月	2月	i 達成度	j 評価	k 結果と課題の分析	n 改善方策	l 評価			m コメント
						h 達成値	h 達成値					イ	ロ	ハ	
確かな学力の育成	主体的な学びを促す授業づくり	学力向上を意識した授業改善	・主体的な学びを促す学 授業づくり(PBL= プロ ジェクト型学習)に係る校 内研修の定期的実施 ・ICT機器の効果的な活 用 ・学校図書館の機能の 活用、NIEの導入	①「授業の内容がよく分 かりますか」に対する肯 定的回答率85%以上。 R80 は100% ②学力調査(実力テスト 等)の結果が全国平均に 対し101% 平均点以上の生徒の割 合60%以上	1以上	①89.8% 94.6%		①106% 94.6%	B	・授業理解度に係る生徒アンケートの肯定的回答 89.8%。 ・R80実施率に係るアンケートの肯定的回答 94.6%(生徒94.3%、教職員94.8%)。 ・学力調査において、本校平均は全国平均比 97.2%、全国平均点以上の生徒の割合46.7%。1年 生においては、全国平均比108.8%と高い成果を 上げており、特に理科で顕著な伸びが見られた。 一方、2・3年生では数学を中心に課題が見られ るため、学習意欲を生かした基礎学力の補充・定 着が今後の重点課題である。	・各教科・学年部で協議した学力補充シートに 沿って重点項目の指導を行う。国語科では条件 付き作文の実施、数学科では文章題の題意を 捉えさせるため、問題文の読み上げ・下線引き と、練習問題の繰り返しを行う。 ・生徒の成果物への評価や他の生徒への共有 場面を多く設定する。 ・全国学カテスト・標準学力調査等の問題分析 から課題を絞り、年間の授業を通して実践と評 価のサイクルを継続的に進める。	6			・授業参観をして、生徒が授業の中で聞き やすい雰囲気を作ってくれていると感じた。 ・親の教育力は今あまり求められない。学 校・地域がしっかりと子どもを褒めてやる気を出 させていかなくては。 ・生徒は学習意欲が高いが、結果につな がっていないことが五中の課題。小中で連 携して取り組むことが大事だと思う。 ・学習の定着は、読書量が減っていること も関係しているのでは。自分で本から情報 を得て、本の中から将来のこと等を考える 時間がなくなっているのでは。また、家庭内 での会話が大切だが、足りていないと思 う。 ・親が我が子の学習時間を把握していない のでは。家庭学習の実態は保護者の課題 でもある。学校の指導が保護者に響いてい ないように思う。保護者に働きかけを続け ることが必要。PTA独自の研修会をもつと いう方法もあるのではないか。
		基礎学力の 定着	・毎時間の授業での R8 0の充実 ・モジュール学習の実施 と工夫 ・家庭学習習慣の確立			②97.2% 46.7.%		②96.2% 77.8%		・授業で振り返り活動を実施し、授業改善につな げることができている。今後、R80を100%実施し、 振り返りで見えてきた生徒のつまずきに焦点化し た授業改善が必要である。 ・モジュール学習は一定の成果が見られるもの の、基礎基本の定着・学び直しが必要である。 ・生徒アンケート結果から、平日の家庭学習時間 1時間以上29.8%、0時間10.2%。休日0時間38.1%と いう学年があり、家庭学習の定着とその指導が課 題である。	・前時や既習事項との繋がり、各教科との繋が りをもたせた授業実践を行う。生徒のつまずき を取り上げ、そこから深める授業改善を推進す る。 ・引き続きモジュール学習の実施と学力向上部 を活用した学び直し・復習の場を設定する。 ・授業との接続を意識した課題を家庭学習に反 映させる。また、家庭学習が不十分な生徒に対 して声掛けを行うとともに、放課後学習等、家庭 学習をサポートする場を設定する。	6			
たくましい心身の育成	自己指導 能力の育成 (自ら考えより良く判断し 行動する力)	自己肯定感と 自己有用感を 高める教育活 動	・生徒主体の活動(縦割 り掃除・運動会・絆祭等) の充実 ・学級集団作り(学級活 動の授業改善) ・命を守る防災教育の実 施 ・地域への貢献活動の 実施 ・生徒指導委員会、不登 校・教育 相談委員会の充実 ・生徒アンケート・i- check等による実態把握 と組織での早期対応 ・長期欠席・不登校生徒 数の増加への対応、取 組強化	③「自分には良いところ があります」に対する肯定的 な回答率85% ④「地域や社会をよくする ために何かしてみたいと 思います」肯定的回答率 80% ⑤その他生徒アンケート における「学校生活への 満足度」についての肯定 的評価80%	1以上	③85.3% ④79.2%		③100% ④99%	B	・評価指標に係る生徒アンケートの肯定的回答の 割合は、自己肯定感85.3%、地域・社会貢献の意 欲、79.2%、学校生活満足度91.4%。 ・絆祭等の学校行事、部活動や生徒会活動に 取り組む中で、自己肯定感を高めることができ た。 ・可能な範囲で、地域行事を話題に出し、生徒に 関心を持たせ、参加意欲の高揚につなげる必要 がある。	・クラス単位、学年単位の特別活動において、 協働活動・話し合い等を通じて、生徒の自己肯 定感を高める取組を行う。 ・絆祭等の学校行事、生徒会活動等で活躍す る場面を仕組み、振り返り・評価で自己肯定感 を高める。 ・校内掲示している地域のたよりの中で、参加 可能な行事や体育大会等参加した行事を話題 に取り上げる。生徒会執行部・各部活動と連携 し、参加可能な地域行事への参加を促す。	6			・中学生は、自主自律ができてほしい。高 校に行っても保護者に見てもらうわけには いかない。また、五中は立地条件的に高校 に通いやすいが、生徒に目標が必要なの ではないか。子どもは行きたい学校があれば 勉強する。そこに目を向けさせてほしい。 ・そのためにキャリア教育が大事。職場体 験もその一つ。自分がなりたいものに向 かって、学力・人間力をつけていくことが大 事だと思う。
						⑤91.4%		⑤114%		・テスト週間に担任による教育相談を実施し、生 徒理解を深めるよう取り組んだ。 ・icheckの結果を踏まえ、担任面談を行い、生徒 理解・学級の実態把握に取り組んだ。事業につ いて不登校・教育相談委員会で検討し、よりきめ細 やかな生徒支援を行っていく必要がある。 ・教職員で教育相談委員会を定期的に行い、効 果的な不登校支援を行うよう努めた。	・授業改善や学校行事の充実、特別活動の充 実など共感的人間関係づくりを強化し、他者 を通じた自己肯定感を高める取り組みを実践し ていく。 ・スクールカウンセラーやSSW、校内ふれあい 教室、関係機関等と連携し、教職員が生徒理 解を深められるよう継続して取り組んでいく。 ・日々の授業や学習にしんどさを感じている生 徒への支援について、教職員全体で策を検討 する。	6			・スマホについての課題は、学校の指導と いうより、家庭との連携でしかうまくいか ない。 ・五中保護者は気持ちの上で割と安定して おり、生徒もさほど荒れず安定しているよう だ。 ・子育ては地域の責任。地域の子供への 関心が、以前より低いと思う。地域・PTA・ 学校それぞれに役割があり協力することで 大きな力になる。
働き方改革の推進	子供と向き 合う時間の 確保	効率的で組織 的な校務運 営・業務改善	○校内各種委員会の定 例化・活性化、進行管理 の徹底と改善 ○ボトムアップによる業 務改善の推進、行事等 の見直し ○教職員の学びの時間 の確保	⑥「第五中学校で働いて よかった」と回答する教職 員の割合80%以上 ⑦時間外在校時間 月45 時間以内の職員の割合 90%	1以上	⑥80.0%		⑥100%	A	・教職員アンケートで本校への満足度の項目に肯 定的に回答した教職員の割合80.0%。 ・定例の校内各種委員会において、主任主事・各 分掌・学年部の意見を事前連携・起案すること で、教職員の意見を全校の取組に反映。 ・水曜日放課後の時間について、年間計画に研 修を位置付け、教職員の学びの時間を確保した。	・水曜日放課後の分掌会・学年会を通じて協議 された教職員の意見を、学校経営会議等の各 種委員会に反映するという毎月のサイクルの内 実化を図る。 ・取組による生徒の成長を職朝・研修等で話題 に出し、教職員がその成長に喜びを見出し、や りがいを実感できる機会とする。 ・日常的なコミュニケーションを通じて、風通しの よい職場の雰囲気醸成する。	6			・時間外労働が少なくなる努力を推し進め てほしい。 ・ICTは業務改善に有効だと思うが、事前準 備に時間がかかる。生徒がよく分かる授業 をつくるには時間もかかり、バランスが大事 なのではないか。 ・生徒個々の学習状況を把握することに役 立てられ、スピード化できるシステムは、ぜ ひ積極的に使って働き方改革に生かして ほしい。
		働きやすい職 場づくりを推進 する	○上限の目安時間を超 えない時間管理の徹底 (月45h) ○働く者の意識醸成 (ワークライフバランス) ○定時退校日の厳守	⑧「子どもと向き合う時間 が確保されている」と肯定 的に回答する教職員の割 合85%		⑦67.6% ⑧90.0%		⑦75% ⑧106%		・時間外在校時間45時間以内の職員の割合 67.8%。長期休業以外の退校時刻が遅い教職員3 割強。 ・子どもと向き合う時間の確保に係る教職員アン ケート肯定的回答90.0%。 ・委員会や会議を時間割に組み込み、水曜日放 課後の時間で年間を通して日課を工夫し、研修 ・会議等の時間を確保。子どもと向き合う時間 を確保できている教職員が9割いる一方、時間外 在校時間が月45時間を超えている約3割の教職 員の業務見直し、週1日の定時退校等の意識を 高める必要がある。	・教職員の業務量を見直し、平準化を推進す る。また、時間外勤務が当たり前でなく勤務時 間内に業務を完結させる風土を醸成していく。 引き続き、会議の効率化や合理的な報告・連 絡・相談を工夫し、生徒と向き合う時間や授業 改善の時間を生み出す。 ・週休日の大会引率等の業務を出張にすること を推奨し、振替を確実に行う。各自のワーク ライフバランスに合った年次有給休暇の取得を 推進する。(平日の時間単位取得や休業中の連 続取得等)	5	1		

【j：自己評価 評価】
A：100≦(目標達成) C：60≦(もう少し)＜80
B：80≦(ほぼ達成)＜100 D：(できていない)＜60

【l：学校関係者評価 評価】
イ：自己評価は適正である。
ロ：自己評価は適正でない。 ハ：わからない。